

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
設定日	2016年4月28日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。ポートフォリオのリスクを概ね一定に維持することを目的として、市場環境に応じて為替ヘッジ比率の調整および内外の株式への投資を行います。株式への投資は、金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF）を通じて行う場合や株価指数先物取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	世界国債プラス ・世界国債プラス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 世界国債プラス・マザーファンド ・世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式への投資を行います。
投資制限	世界国債プラス ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 世界国債プラス・マザーファンド ・株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年4月27日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第3期

決算日 2019年5月7日

世界国債プラス

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「世界国債プラス」は、去る2019年5月7日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率						
(設定日) 2016年4月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期(2017年4月27日)	9,867	0	△ 1.3	—	—	78.1	—	13.1	153
第2期(2018年4月27日)	9,934	0	0.7	—	—	85.1	—	6.6	255
第3期(2019年5月7日)	10,150	0	2.2	—	—	69.3	—	8.5	349

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率					
(期首) 2018年4月27日	円 9,934	% —	% —	% —	% 85.1	% —	% 6.6
5月末	9,968	0.3	—	—	83.7	—	9.0
6月末	9,979	0.5	—	—	77.9	—	9.2
7月末	9,954	0.2	—	—	89.2	—	9.0
8月末	9,955	0.2	—	—	88.8	—	8.4
9月末	9,915	△ 0.2	—	—	87.5	—	10.2
10月末	9,839	△ 1.0	—	—	90.1	—	6.8
11月末	9,898	△ 0.4	—	—	90.8	—	6.7
12月末	9,843	△ 0.9	—	—	92.7	—	5.6
2019年1月末	9,922	△ 0.1	—	—	92.2	—	5.8
2月末	9,987	0.5	—	—	89.5	—	6.3
3月末	10,182	2.5	—	—	75.6	—	6.1
4月末	10,155	2.2	—	—	68.2	—	8.4
(期末) 2019年5月7日	10,150	2.2	—	—	69.3	—	8.5

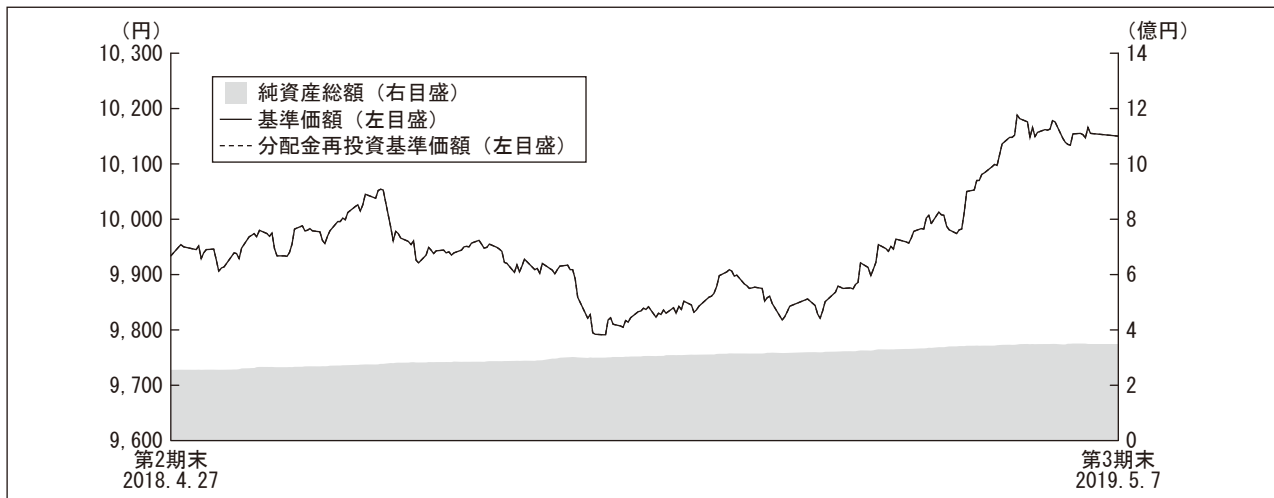
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第3期首：9,934円

第3期末：10,150円（既払分配金 0円）

騰落率：+2.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、世界国債プラス・マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資しました。

（上昇要因）

債券では、フランス、日本、および米国の国債がプラスとなり、特にフランス国債が大きくプラスとなったことが要因となりました。為替では、主に米ドルがプラスとなったことが要因となりました。

（下落要因）

為替では、主にユーロがマイナスとなったことが要因となりました。株式では、主に日本がマイナスとなったことが要因となりました。

世界国債プラス

【投資環境】

債券市場はグローバルに上昇しました。期初、イタリアにおいてポピュリスト政権が発足しリスクオフの流れが強まったことで、ユーロ圏のドイツ、フランスを中心に利回りは低下しました。その後、日本銀行による政策柔軟化報道や日本国債の買入れ減額、米国の堅調な経済指標を背景として、日米を中心に金利は上昇しました。2018年12月には米中貿易交渉への懸念の高まりやグローバルな経済指標の悪化から株価が大きく下落する中、主要国金利は米国主導で大きく低下しました。その後もFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）といった主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を強めたことや経済指標の悪化が継続したことから、債券市場は上昇基調が継続しました。

株式市場はまちまちの動きとなりました。米国金利の上昇や米中貿易交渉に対する懸念の高まりから、グローバルに大きく下落する場面も見られたものの、主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を示したことで反発し、米国、英国を中心に上昇しました。一方で、日本株は海外の中央銀行と比較して日本銀行による政策余地が限られていることから、上値が抑えられる展開となりました。

為替市場では、米ドルが対円で上昇した一方、ユーロや英ポンドは対円で下落しました。米ドルは年初リスクオフが強まる中、大きく下落する局面も見られましたが、市場でのリスクセンチメントの回復に合わせ値を戻し、対円で上昇しました。一方、イタリアの政治混乱や経済指標の悪化が嫌気されたユーロや、英国のEU（欧州連合）離脱交渉に対する懸念の高まりを受けた英ポンドは対円で下落しました。

【ポートフォリオ】

■世界国債プラス

主要投資対象である世界国債プラス・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は69.3%、投資信託証券組入比率は8.5%としました。

■世界国債プラス・マザーファンド

当期の騰落率は、+2.9%となりました。

期初、イタリアの政治混乱からリスクオフとなる局面では、債券のリスクを高めに維持した一方、リスク資産のリスク量を引き下げ、抑制的な水準としました。その後、日本銀行の政策柔軟化報道を受けボラティリティ（価格変動性）が上昇、債券とリスク資産の逆相関関係も悪化した局面では、日本国債を中心に債券とリスク資産のリスク量を引き下げ、ポートフォリオ全体のリスク量をターゲットリスク水準以下としました。2018年12月に入り、世界的に株価が下落しリスクオフが強まる局面では、債券のリスク量を高めに維持しつつ、リスク資産のリスク量を段階的に引き下げました。また、その後、中央銀行のハト派的な姿勢からベース資産・リスク資産ともに上昇する局面では、債券・リスク資産ともにリスク量を段階的に引き上げました。ただし、リスク資産の債券対比で抑制的な配分は維持しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

世界国債プラス

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第3期	
	2018年4月28日 ～2019年5月7日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	292	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■世界国債プラス

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■世界国債プラス・マザーファンド

引き続き、債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを狙います。リスク資産部分に関しては、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスクをコントロールし、より安定した収益を目指します。

足元では逆相関が有効な状態が継続しており、リスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺で維持することを基本方針とするものの、逆相関関係やボラティリティ、経済指標や地政学リスクなどを注視しつつ、リスク量の機動的な調整を行います。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年4月28日～2019年5月7日		
	金額	比率	
信託報酬	70円	0.699%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,966円です。
(投信会社)	(33)	(0.333)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(33)	(0.333)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(0)	(0.004)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(1)	(0.010)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	28	0.277	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(26)	(0.263)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	99	0.989	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年4月28日から2019年5月7日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
世界国債プラス・マザーファンド	98,816	99,940	15,377	15,645

世界国債プラス

利害関係人との取引状況等

(2018年4月28日から2019年5月7日まで)

■利害関係人との取引状況

<世界国債プラス>

当期における利害関係人との取引はありません。

<世界国債プラス・マザーファンド>

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 872	百万円 0	% 0.1	百万円 846	百万円 -	% -

*平均保有割合100.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年4月28日から2019年5月7日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

世界国債プラス

組入資産の明細

2019年5月7日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当	期	末
	口数	口数	口数	評価額
世界国債プラス・マザーファンド	254,576	338,016		350,218

*世界国債プラス・マザーファンド全体の受益権口数は、338,016千口です。

投資信託財産の構成

2019年5月7日現在

項	目	当	期	末
		評価額	評価額	比率
世界国債プラス・マザーファンド		350,218		100.0
投資信託財産総額		350,218		100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1アメリカ・ドル=110.69円、1イギリス・ポンド=145.08円、1スウェーデン・クローナ=11.58円、1ユーロ=123.93円

*世界国債プラス・マザーファンド

当期末における外貨建資産（196,428千円）の投資信託財産総額（358,078千円）に対する比率 54.9%

世界国債プラス

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月7日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	350,218,528円
世界国債プラス・マザーファンド(評価額)	350,218,528
(B) 負 債	1,203,030
未 払 信 託 報 酬	1,176,215
そ の 他 未 払 費 用	26,815
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	349,015,498
元 本	343,857,661
次 期 繰 越 損 益 金	5,157,837
(D) 受 益 権 総 口 数	343,857,661口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,150円

* 元本状況

期首元本額	257,275,986円
期中追加設定元本額	100,461,719円
期中一部解約元本額	13,880,044円

損益の状況

自2018年4月28日
至2019年5月7日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,434,599円
売 買 損 益	9,579,701
売 買 損 益	△ 145,102
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,152,454
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	7,287,145
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 408,156
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,716,152
(配 当 等 相 当 額)	(2,686,694)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,402,846)
(F) 計 (C+D+E)	5,157,837
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	5,157,837
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,716,152
(配 当 等 相 当 額)	(2,835,726)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,551,878)
分 配 準 備 積 立 金	7,224,263
繰 越 損 益 金	△ 350,274

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

< 分配金の計算過程 >

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	4,149,660円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	2,835,726
(D) 分 配 準 備 積 立 金	3,074,603
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	10,059,989
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(292.56)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

利益相反のおそれのある場合の受益者への書面交付を行うことの明確化に伴う約款変更を行いました。
(2018年7月2日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

世界国債プラス・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年5月7日

(第3期：2018年4月28日～2019年5月7日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式への投資を行います。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率						
(設定日) 2016年4月28日	10,000	—	—	—	—	—	—	100
第1期(2017年4月27日)	9,935	△ 0.7	—	—	77.9	—	13.0	153
第2期(2018年4月27日)	10,071	1.4	—	—	84.8	—	6.6	256
第3期(2019年5月7日)	10,361	2.9	—	—	69.1	—	8.5	350

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	債券先物組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率					
(期首) 2018年4月27日	10,071	—	—	—	84.8	—	6.6
5月末	10,112	0.4	—	—	83.6	—	9.0
6月末	10,128	0.6	—	—	77.8	—	9.1
7月末	10,108	0.4	—	—	89.1	—	9.0
8月末	10,115	0.4	—	—	88.6	—	8.4
9月末	10,079	0.1	—	—	87.2	—	10.2
10月末	10,009	△ 0.6	—	—	90.1	—	6.8
11月末	10,074	0.0	—	—	90.7	—	6.7
12月末	10,024	△ 0.5	—	—	92.6	—	5.6
2019年1月末	10,111	0.4	—	—	92.0	—	5.8
2月末	10,182	1.1	—	—	89.3	—	6.3
3月末	10,386	3.1	—	—	75.4	—	6.1
4月末	10,364	2.9	—	—	67.9	—	8.4
(期末) 2019年5月7日	10,361	2.9	—	—	69.1	—	8.5

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,071円

期末：10,361円

騰落率：+2.9%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

債券では、フランス、日本、および米国の国債がプラスとなり、特にフランス国債が大きくプラスとなったことが要因となりました。為替では、主に米ドルがプラスとなったことが要因となりました。

（下落要因）

為替では、主にユーロがマイナスとなったことが要因となりました。株式では、主に日本がマイナスとなったことが要因となりました。

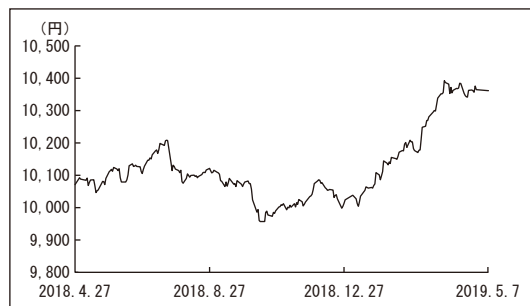
【投資環境】

債券市場はグローバルに上昇しました。期初、イタリアにおいてポピュリスト政権が発足しリスクオフの流れが強まったことで、ユーロ圏のドイツ、フランスを中心に利回りは低下しました。その後、日本銀行による政策柔軟化報道や日本国債の買い入れ減額、米国の堅調な経済指標を背景として、日米を中心に金利は上昇しました。2018年12月には米中貿易交渉への懸念の高まりやグローバルな経済指標の悪化から株価が大きく下落する中、主要国金利は米国主導で大きく低下しました。その後もFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）といった主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を強めたことや経済指標の悪化が継続したことから、債券市場は上昇基調が継続しました。

株式市場はまちまちの動きとなりました。米国金利の上昇や米中貿易交渉に対する懸念の高まりから、グローバルに大きく下落する場面も見られたものの、主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を示したことで反発し、米国、英国を中心に上昇しました。一方で、日本株は海外の中央銀行と比較して日本銀行による政策余地が限られていることから、上値が抑えられる展開となりました。

為替市場では、米ドルが対円で上昇した一方、ユーロや英ポンドは対円で下落しました。米ドルは年初リスクオフが強まる中、大きく下落する局面も見られましたが、市場でのリスクセンチメントの回復に合わせ値を戻し、対円で上昇しました。一方、イタリアの政治混乱や経済指標の悪化が嫌気されたユーロや、英国のEU（欧州連合）離脱交渉に対する懸念の高まりを受けた英ポンドは対円で下落しました。

基準価額の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+2.9%となりました。

期初、イタリアの政治混乱からリスクオフとなる局面では、債券のリスクを高めに維持した一方、リスク資産のリスク量を引き下げ、抑制的な水準としました。その後、日本銀行の政策柔軟化報道を受けボラティリティ（価格変動性）が上昇、債券とリスク資産の逆相関関係も悪化した局面では、日本国債を中心に債券とリスク資産のリスク量を引き下げ、ポートフォリオ全体のリスク量をターゲットリスク水準以下としました。2018年12月に入り、世界的に株価が下落しリスクオフが強まる局面では、債券のリスク量を高めに維持しつつ、リスク資産のリスク量を段階的に引き下げました。また、その後、中央銀行のハト派的な姿勢からベース資産・リスク資産ともに上昇する局面では、債券・リスク資産ともにリスク量を段階的に引き上げました。ただし、リスク資産の債券対比で抑制的な配分は維持しました。

今後の運用方針

引き続き、債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを狙います。リスク資産部分に関しては、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスクをコントロールし、より安定した収益を目指します。

足元では逆相関が有効な状態が継続しており、リスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺で維持することを基本方針とするものの、逆相関関係やボラティリティ、経済指標や地政学リスクなどを注視しつつ、リスク量の機動的な調整を行います。

世界国債プラス・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年4月28日～2019年5月7日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	1円 (0) (1)	0.013% (0.004) (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	27 (27) (0)	0.267 (0.263) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.281	
期中の平均基準価額は 10,141 円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年4月28日から2019年5月7日まで)

■公社債

			買付額	売付額
国内			千円	千円
			313,787	291,181
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 2,034	千アメリカ・ドル 2,022
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 13	千イギリス・ポンド 92
国	ユーロ	フランス	千ユーロ 2,422	千ユーロ 2,194
		ドイツ	52	110
		スペイン	26	63
		イタリア	69	103

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

世界国債プラス・マザーファンド

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	TOPIX連動型投信	口 3,090	千円 5,407	口 1,900	千円 3,232
外国	SPDR S&P 500 ETF TRUST	口 264	千アメリカ・ドル 74	口 160	千アメリカ・ドル 43

*金額は受渡し代金

■投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	ISHARES CORE FTSE 100	口 5,680	千イギリス・ポンド 42	口 2,100	千イギリス・ポンド 15
	ISHARES EURO STOXX50 UCITS D	口 1,500	千ユーロ 52	口 540	千ユーロ 18

*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2018年4月28日から2019年5月7日まで)

■公社債

当		期	
買 銘	付 柄 金 額	売 銘	付 柄 金 額
	千円		千円
FRANCE OAT. 0.75 11/25/28	117,586	FRANCE OAT. 2.75 10/25/27	149,399
FRANCE OAT. 2.75 10/25/27	89,144	137 20年国債	88,712
137 20年国債	88,149	US TREASURY N/B 1.375 02/29/20	67,088
152 20年国債	68,521	146 20年国債	63,343
US TREASURY N/B 1.375 02/29/20	65,894	156 20年国債	53,532
146 20年国債	62,731	FRANCE OAT. 4.75 04/25/35	41,595
FRANCE OAT. 2.5 05/25/30	50,057	US TREASURY N/B 1.625 05/31/23	41,261
FRANCE OAT. 4.75 04/25/35	41,468	US TREASURY N/B 3.125 05/15/21	36,590
US TREASURY N/B 1.625 05/31/23	40,936	FRANCE OAT. 0.75 11/25/28	34,865
US TREASURY N/B 3.125 05/15/21	36,224	FRANCE OAT. 1 11/25/25	34,125

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年4月28日から2019年5月7日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 872	百万円 0	% 0.1	百万円 846	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年5月7日現在

■公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 61,600 (-)	千円 70,881 (-)	% 20.2 (-)	% - (-)	% 20.2 (-)	% - (-)	% - (-)
合 計	61,600 (-)	70,881 (-)	20.2 (-)	- (-)	20.2 (-)	- (-)	- (-)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

世界国債プラス・マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 266	千アメリカ・ドル 267	千円 29,559	% 8.4	% —	% 8.4	% —	% —
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 30	千イギリス・ポンド 41	5,958	1.7	—	1.7	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローナ 720	千スウェーデン・クローナ 772	8,940	2.6	—	2.6	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ 931	千ユーロ 1,021	126,610	36.2	—	36.2	—	—
	小 計 931	1,021	126,610	36.2	—	36.2	—	—
合 計	—	—	171,068	48.8	—	48.8	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
152 20年国債	1.2000	59,200	68,408	2035/03/20
165 20年国債	0.5000	2,400	2,473	2038/06/20
合 計	—	61,600	70,881	—

世界国債プラス・マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	154	151	16,765	2027/11/15
US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	95	97	10,812	2025/04/30
US TREASURY N/B	国債証券	3.1250	17	17	1,982	2028/11/15
通貨小計	—	—	266	267	29,559	—
(イギリス・ポンド…イギリス)		%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK GILT	国債証券	4.7500	30	41	5,958	2030/12/07
通貨小計	—	—	30	41	5,958	—
(スウェーデン・クローナ…スウェーデン)		%	千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	千円	
SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	1.0000	720	772	8,940	2026/11/12
通貨小計	—	—	720	772	8,940	—
(ユーロ…フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	285	348	43,158	2030/05/25
FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	646	673	83,451	2028/11/25
ユーロ通貨小計	—	—	931	1,021	126,610	—
合計	—	—	—	—	171,068	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■国内投資信託受益証券

銘柄	口数	当期末	
		口数	評価額
TOPIX連動型投信	2,400	3,590	5,995千円
合計	2,400	3,590	5,995
	金額 銘柄数<比率>	1銘柄	<1.7%>

* 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

■外国投資信託受益証券

銘柄	口数	当期末	
		口数	邦貨換算金額
(アメリカ・ドル…アメリカ)			千円
SPDR S&P 500 ETF TRUST	125	229	7,422
合計	125	229	7,422
	金額 銘柄数<比率>	1銘柄	<2.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率

世界国債プラス・マザーファンド

■外国投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	外貨建金額 邦貨換算金額
(イギリス・ポンド…イギリス)	口	口	千イギリス・ポンド	千円
ISHARES CORE FTSE 100	4,270	7,850	57	8,346
通貨小計	金額 4,270	金額 7,850	57	8,346
	銘柄数<比率> 1銘柄	銘柄数 1銘柄	—	<2.4%>
(ユーロ…ドイツ)	口	口	千ユーロ	千円
ISHARES EURO STOXX50 UCITS D	850	1,810	63	7,847
通貨小計	金額 850	金額 1,810	63	7,847
	銘柄数<比率> 1銘柄	銘柄数 1銘柄	—	<2.2%>
合計	金額 5,120	金額 9,660	—	16,194
	銘柄数<比率> 2銘柄	銘柄数 2銘柄	—	<4.6%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率

投資信託財産の構成

2019年5月7日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 241,950	% 67.6
投資信託受益証券	13,417	3.7
投資証券	16,194	4.5
コールローン等、その他	86,515	24.2
投資信託財産総額	358,078	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=110.69円、1 イギリス・ポンド=145.08円、1 スウェーデン・クローナ=11.58円、1 ユーロ=123.93円

*当期末における外貨建資産(196,428千円)の投資信託財産総額(358,078千円)に対する比率 54.9%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月7日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	545,401,856円
コーポレートローン等	83,240,215
公社債(評価額)	241,950,887
投資信託受益証券(評価額)	13,417,704
投資証券(評価額)	16,194,438
未収入金	189,061,605
未収利息	1,021,119
前払費用	515,888
(B) 負 債	195,190,663
未払金	195,189,953
その他未払費用	710
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	350,211,193
元 本	338,016,146
次期繰越損益金	12,195,047
(D) 受 益 権 総 口 数	338,016,146口
1万口当り基準価額(C/D)	10,361円

* 元本状況

期首元本額	254,576,757円
期中追加設定元本額	98,816,999円
期中一部解約元本額	15,377,610円

* 元本の内訳

世界国債プラス	338,016,146円
---------	--------------

損益の状況

自2018年4月28日
至2019年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,307,767円
受 取 配 当 金	670,370
受 取 利 息	4,654,651
支 払 利 息	△ 17,254
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,056,217
売 買 益	29,689,903
売 買 損	△24,633,686
(C) そ の 他 費 用	△ 827,298
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	9,536,686
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,802,337
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 267,762
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,123,786
(H) 計 (D+E+F+G)	12,195,047
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,195,047

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント